

2026 年 8 月 20 日



2026 年 12 月期 2Q 決算説明資料（テキスト詳細版）

本資料はシャノンの IR 情報を初めてご覧になられた個人投資家様向けに、決算短信や決算説明資料では掲載されていない会社基本情報を含む詳細な情報を掲載するものです。ご不明点がありましたら、シャノン IR お問い合わせフォームをご利用ください。

（IR に関するお問い合わせ先）

<https://irsmp.shanon.co.jp/public/application/add/31>

1 決算サマリ：2026 年 12 月期 2Q の業績についてシャノンはどう考えているのか？

本決算では、営業利益 311 百万円を計上し、半期ベースで過去最高益を更新しました。前期より進めてきた不採算事業の整理、販管費コントロール、生産性改善に加え、前期末に取得した Innovation X Solutions（IX）の寄与により、収益性が大きく改善しています。また、これは前期からの経営方針の変更に伴い経営メンバー、従業員一人一人が切磋琢磨した結果であると共に、弊社サービスをご愛顧頂いているお客様あつての結果と受けて止めています。

引き続き株主価値の向上に向けて事業成長に注力していく所存です。

«決算数値について»

2026年12月期 2Q累計 損益計算書（連結）

通期予算達成に向けて、売上・利益ともに順調に推移

（百万円）

	FY2025 2Q実績（参考）	FY2026 通期公表予算	FY2026 2Q実績	予算進捗率
売上高	1,436	3,000	1,441	48.0%
売上総利益	911	1,870	999	53.4%
（売上総利益率）	63.5%	62.3%	69.3%	
販管費	932	1,520	687	45.2%
営業利益	△21	350	311	88.9%
経常利益	△70	349	310	88.8%
親会社株主に帰属する 当期純損益	△157	289	396	137.0%

※当社グループは2025年12月期に決算期変更を行ったため、前第2四半期（2024年11月～2025年4月）と当第2四半期（2026年1月～6月）で比較対象期間が異なります。このため、対前年同期増減率は記載しておりません。

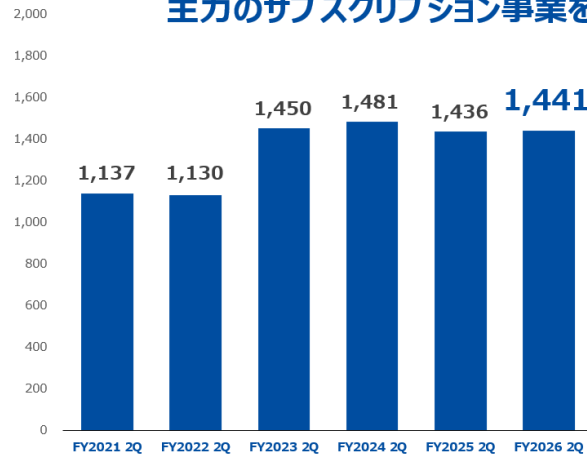
2026年12月期2Q累計の業績は、売上高1,441百万円、売上総利益999百万円（売上総利益率69.3%）、営業利益は311百万円、経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純損益396百万円となりました。

前期は決算期変更に伴い14ヵ月の変則決算となっているため単純比較はできませんが、2025年4月からの利益志向経営に基づく生産性改善が奏功し、売上総利益率は上昇しています（FY25通期は66.0%）。

売上高推移

事業基盤の再構築を進め、成長フェーズへ移行 主力のサブスクリプション事業を中心に事業成長を加速

（百万円）



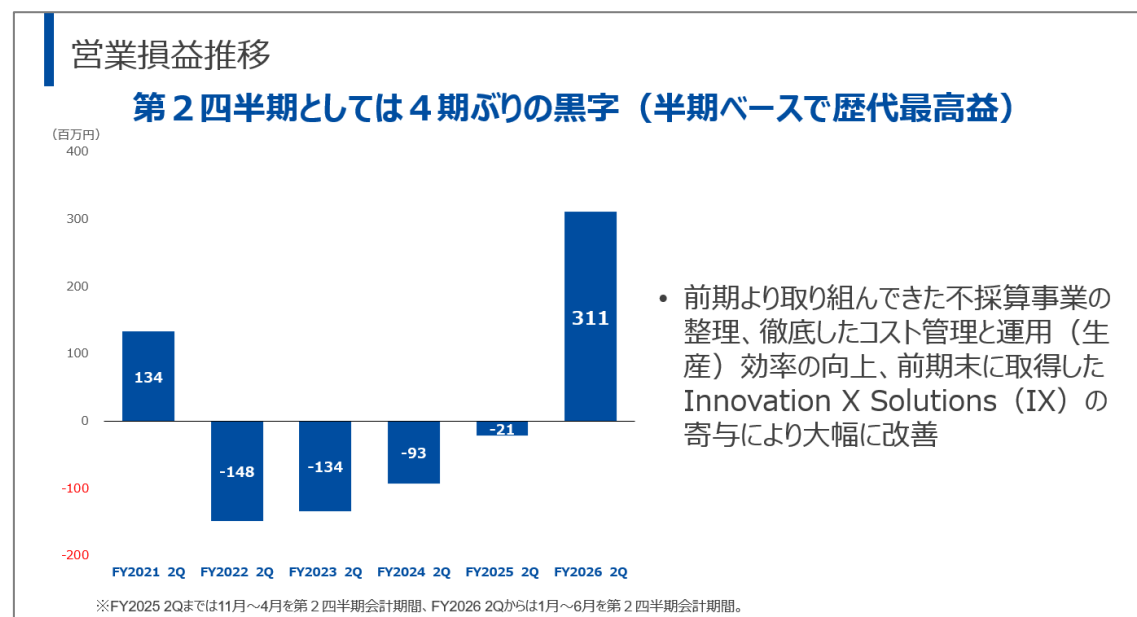
- 前期の不採算事業の整理等により主力事業であるサブスクリプション事業に経営リソースを集中させ、財務体質を改善
- 前期末に取得したInnovation X Solutions（IX）の寄与に加え、既存事業とのシナジー創出を推進

※FY2025 2Qまでは11月～4月を第2四半期会計期間、FY2026 2Qからは1月～6月を第2四半期会計期間。

前期までの経営再建フェーズを経て、既存事業の安定運営とIX事業の寄与により、2Q累計売上高は高水準を維持しています。

今期より「国産 MA No. 1 奪還」を掲げた成長フェーズへ移行し、アカウント数拡大に向けた施策

を推進しています。



FY2022以降営業赤字が続いておりましたが、利益志向経営方針のもとで、営業利益が4期ぶりに黒字化しており、第2四半期としては、半期ベースで歴代最高益となりました。

「セグメント別売上高について」

FY2026 2Q累計 セグメント別売上高

**マーケティングクラウド事業は前期末に取得した子会社（IX）の寄与もあり大幅に伸長
イベントクラウド事業は下期偏重を見込んでおり、想定どおりに推移**

(百万円)

	FY2025 2Q実績	FY2026 2Q実績	変動額	変動率
①マーケティングクラウド事業	1,137	1,222	84	107.4%
ストック売上				
①-A サブスクリプション	873	1,012	138	115.8%
①-B プロフェッショナル	264	210	△53	79.6%
②イベントクラウド事業	298	219	△78	73.5%
売上高 (①+②)	1,436	1,441	5	100.4%

※当社グループは2025年12月期に決算期変更を行ったため、前第2四半期（2024年11月～2025年4月）と当第2四半期（2026年1月～6月）で比較対象期間が異なります。このため、対前年同期増減率は記載しておりません。

（前述のとおり、前期は変則決算のため単純比較は行っておりません）

セグメント別売上高では、マーケティングクラウド事業のうち、ストック型ビジネスによる売上に該当する「サブスクリプション売上」がIXの寄与もあり1,012百万円と好調に推移しています。一方、イベントクラウド事業は前年対比では減収となっていますが、下期に偏重することを見込んでおり、期初計

画に沿って推移しているため、通期予算達成に向けては順調な進捗となっています。

2 基本情報：シャノンとはどんな会社？

会社概要

国産MA No.1奪還に向けた事業成長フェーズへと移行 販売体制・製品力の強化を着実に推進

社名	株式会社シャノン (SHANON Inc.)	役員構成	代表取締役 CEO兼COO	山崎浩史
上場市場	東証グロース (3976)		取締役 CFO	友清学
設立	2000年8月		社外取締役 監査等委員	松原由高
代表者名	代表取締役CEO兼COO 山崎浩史		社外取締役 監査等委員	岡田英明
本社	東京都港区浜松町二丁目2番12号		取締役 監査等委員	笹岡大志
従業員数	連結186名 (2026年6月末時点)		執行役員 パートナービジネス担当	角田雄司
			執行役員 セールス担当	中山弥
			執行役員 サービス担当	仲谷崇宏
			執行役員 製品戦略担当	堀譲治
			執行役員 CMO兼グロース担当	浅野哲
			執行役員 CTO	井上史彰



シャノンは2000年にBtoB企業向けの展示会支援事業を祖業として創業し、昨年で25周年を迎えたBtoBマーケティング支援領域においては老舗の企業です。企業が出展する大型の展示会においてバーコードやQRコードを利用して入退場を管理するシステムを国内で初めて提供した企業です。現在、主力事業であるマーケティングオートメーション「SHANON MARKETING PLATFORM」の提供を2011年に開始し、2017年に東証マザーズ市場（現グロース市場）に上場しました。

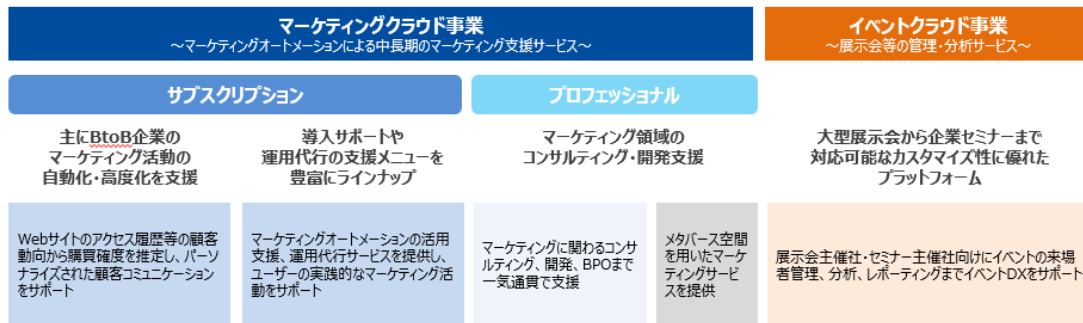
連結従業員数は186名（2026年6月末時点）で、若手従業員の多い組織です。2026年2月に、田町から浜松町（大門）に本社を移転しました。

3 基本情報：SaaSビジネスの強みはどこ？

事業概要

マーケティング領域のクラウドサービスを展開

企業のマーケティングプロセスを自動化・高度化するSaaS事業（マーケティングオートメーション^{*}）と
大規模展示会等のイベントDXを支援するイベント事業の二軸で成長



^{*}マーケティングオートメーション（MA）：マーケティング活動全般におけるプロセスの自動化や効率化を支援するシステムの総称

サブスクリプションモデルといわれる継続的な契約関係をベースとしたビジネスモデルであることから、継続的な収益が見込め、安定した事業運営ができることが SaaS ビジネスの強みといえます。シャロンはクラウドサービスの提供にあたり、お客様との間で年間契約を締結するケースが多く、安定的な顧客基盤を有しています。2025 年 12 月期の実績では 20 億円（14 カ月決算ベース）のサブスクリプション売上を計上し、その全売上に占める割合（ストック型売上比率）は 50%を超え、2026 年 12 月期 2 Q では 70.2%（前年通期の売上総利益率は 64.0%）まで上昇しており、事業の安定性が着実に向上しています。

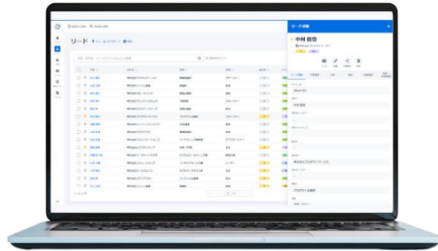
4 基本情報：マーケティングオートメーション（MA）って何？使っているとどんないいことがある？

企業のマーケティング活動におけるウェブサイト構築、潜在顧客リストの管理、定期的なメールでのやりとり等の関係性構築、商材購入時期の見極めなど反復的に行われる活動を定型化、自動化し、業務の効率性を高めるためのツールです。具体的には、見込顧客の行動を可視化・データ化し、顧客ごとに最適なコミュニケーションを自動実行します。これにより、利用企業はマーケティングに係る時間を削減でき、かつ大量の潜在顧客の細かいニーズに応じたきめ細やかな顧客体験の提供、潜在顧客のデータ収集・分析ができるようになります。結果として、購買確度の高い見込顧客を営業へ連携できるようになり、商談化率・受注率の向上を実現します。

MAツール（マーケティングオートメーション）とは

一歩先のマーケティングオートメーションへ

AI支援で迷わず使える シャノンのMA



- **見込み顧客の行動を可視化・データ化**
Web閲覧、資料DL、メール開封などの顧客行動を統合管理し、可視化する
- **見込み顧客ごとに最適なコミュニケーションを 自動実行**
関心度に応じて、メール配信やコンテンツ提供を自動化
- **営業成果を最大化**
確度の高いリードを営業へ連携し、商談化率・受注率の向上を実現

5 基本情報：シャノンの強みや競合との違いは何か？

自社で開発機能を保有している強みもあり、企業管理・会員管理・動画管理ができるなど、デジタル系機能の充実も勿論のこと、展示会やセミナー、DMといったアナログのマーケティング施策にも強く、国内のビジネス環境にマッチした機能提供を実現しています。近年ではMAだけでなく、CMS（コンテンツマネジメントシステム）やSFAといった機能の提供も行っており提供するソリューション領域も拡大しています。

また、日本国内にサーバー環境があること、運営体制として、ISO27001、プライバシーマークを取得しているなどセキュリティへの信頼も高いため、セキュリティに対する要求水準が高い金融機関での実績も豊富です。さらには、手厚いサポート体制（有償メニューだけでなく、無料のカスタマーサポートやトレーニングも充実）も整えており、国産MAならではのサービス品質の面でも多くのお客様から高い評価をいただいています。

6 基本情報：シャノンが提供するサービスの利用ユーザーはどのような会社？

主にIT、金融、通信、製造業、サービス業など、BtoB領域の大手～中堅企業様を中心にご利用いただいています。特に1取引あたりの価格が大きい製造業や長期の利用が前提となる金融サービス業においては、顧客の購入決定までの時間が長く、また顧客との関係性も購入に影響することから、MAを活用するメリットが大きいことが背景としてあります。加えて、2026年12月期からは、シンプルな機能を有し価格を抑えた廉価プラン（「デジタルプラン」、kintone連携プラン「シャキーン」）の提供も開始し、顧客層は大手～中堅企業だけでなく、中小企業まで拡大していく見込みです。

7 基本情報：シャノンがリスクと認識していることは何か？

技術トレンドや顧客ニーズの変化により、既存事業の競争力を失うことがシャノンにとっての最大のリスクと考えています。具体的には、日進月歩の AI や生成 AI の技術進化に伴い、デジタルマーケティング領域において隣接もしくは新規プレイヤーの参入等により現在の競争環境が大きく変わってしまう場合が考えられます。そのため、シャノンでは AI 及び生成 AI を活用したサービス企画を進めると同時に、AI ネイティブな人材の育成にも着手しており、あらゆる面で AI を前提としたサービス、オペレーションへの切り替えが進行中です。

8 経営方針：FY26 の具体的なアクションプランは何か？

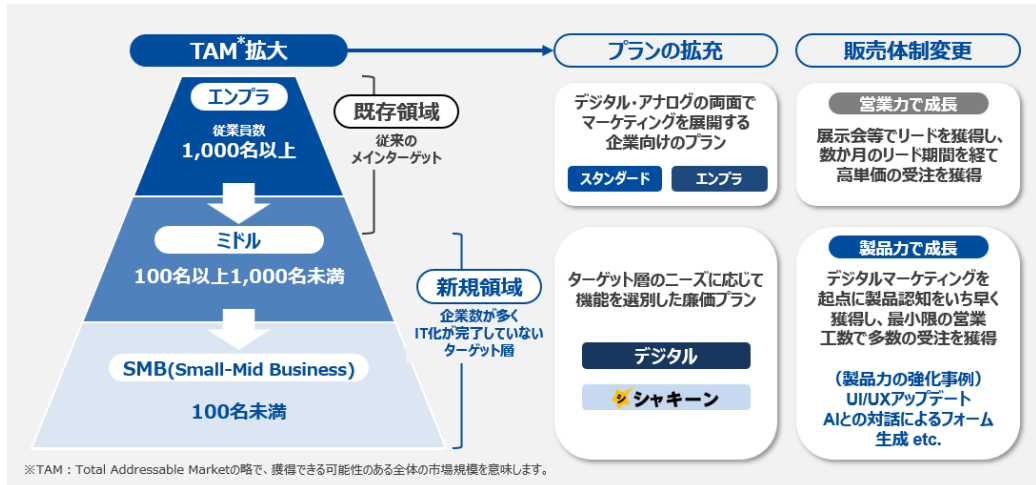


2026 年 12 月期（FY26）からは前期までの方針を転換し、「国産 MA No.1 奪還」に向けたターゲット市場の拡大に舵を切っています。

前期までは、早期の黒字転換による経営再建フェーズと位置づけ、事業の整理や販管費のコントロールの厳格化を中心としてきました。結果として 2025 年 12 月期は過去最高の営業黒字を計上し、この再建フェーズは完了しました。FY26 は新たな成長フェーズとして既存領域に加え、新たにミドル～SMB 領域の顧客層をターゲットとしたプラン展開、販売体制変更、製品強化を既に開始しています。

アクションプラン概要

ミドル～SMB領域のアカウント増狙う

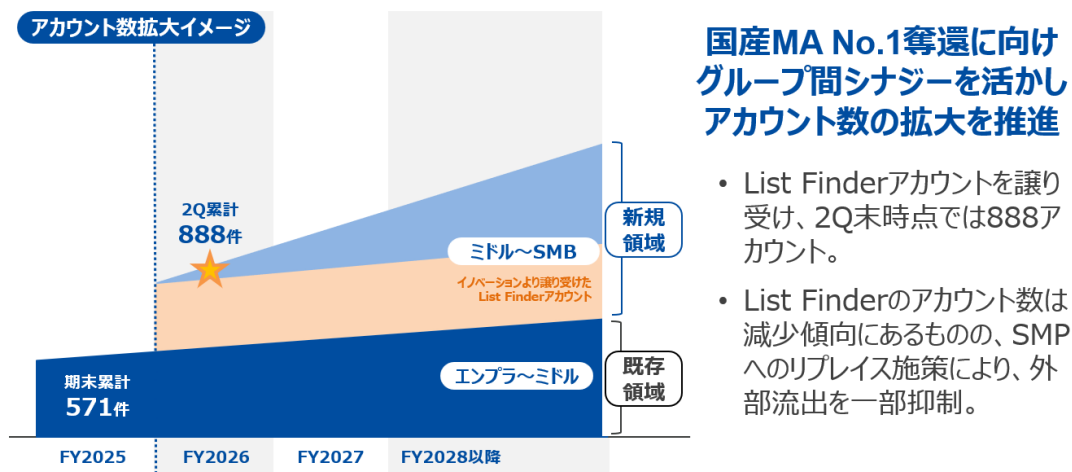


「国産 MA No.1 奪還」に向けて当社は、ミドル～SMB 領域のアカウント増加に注力していきます。具体的には、**当社のターゲット市場領域（TAM:Total Addressable Market）を拡大**しました。従来は従業員数 1,000 名以上のエンブラ～100 名以上 1,000 名未満のミドル領域をメインターゲットとしていたところ、それを拡大し**新たにミドル～100 名未満の SMB までをターゲット領域**としました。これを実現するための施策として、新規領域となるミドル～SMB 領域の顧客向けに機能を選別し、価格を抑えたプラン「デジタルプラン」、サイボウズ社の kintone 連携をベースとした「シャキーン」を新たに展開しています。

また顧客層に応じた販売体制の変更として、従来からのエンブラ～ミドル層に向けた、営業力を中心とした数か月のリード期間を前提の販売体制に加え、**製品力を中心としたデジタルマーケティングを起点にまず製品を知ってもらうことにより営業工数を抑制する販売体制を構築**しています。

このようにシャノンでは幅広い顧客層からご利用いただけるようプラン拡充、販売体制変更を行い、当社事業の TAM 拡大を実現してまいります。

アカウント拡大 進捗状況



現状のアカウント数拡大の進捗は上記の通りです。既存領域のエンブラ～ミドル領域のアカウント（青色の部分）に加え、FY26より前期末に事業を譲り受けた株式会社 Innovation X Solutions（IX社）のList Finderアカウント（橙色の部分）が合算されたことで、アカウント数はFY25期末の571件からFY26 2Q末で888件まで増加しました。今後は新プランとして提供を開始しているミドル～SMB領域向けのアカウント（水色の部分）の拡大を進めることで、FY25までとは異なる非連続なアカウント成長の実現を目指しています。

9 経営方針：なぜ業績予想の修正を行ったのか？

2026年12月期 通期業績予想の修正（上方修正）

事業構造改革と原価・販管費の削減が進展 各利益予想を上方修正

(百万円)

	(参考) FY2025 12月期 実績 *	FY2026 12月期 前回発表予想 (A)	FY2026 12月期 今回発表予想 (B)	変動額 (B-A)	変動率
売上高	3,208	3,000	3,000	-	-
営業利益	120	350	500	150	142.9%
経常利益	64	349	498	149	142.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△27	289	600	311	207.6%

* 2025年4月の臨時株主総会にて決算期を変更し、10月期決算から12月期決算に変更。FY25は2024年11月から2025年12月までの14か月決算。
※詳細は、2026年8月14日付「繰延税金資産の計上及び通期業績予想（上方修正）の修正に関するお知らせ」参照

当初、今期の業績予想は、売上高 3,000 百万円、営業利益 350 百万円（営業利益率 11.7%）、経常利益 349 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 289 百万円となっておりましたが、直近の業績進捗を踏まえ、売上高 3,000 百万円、営業利益 500 百万円（営業利益率 16.7%）、経常利益 498 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 600 百万円に上方修正しました。

修正の主な要因は、事業再構築に伴うコスト削減や生産性向上の取組みが想定以上に進展したためです。仕入・外注費の削減や期中退職による人件費の減少、広告宣伝費の見直し等により、売上原価・販管費ともに削減が進む見込みとなっております。また、減資に伴う事業税の減少も利益を押し上げる要因となっています。加えて、繰延税金資産の再評価による法人税等調整額の計上も見込まれることから、当期純利益についても上方修正を行っております。

10 経営方針：経営体制が変更したことで何が変わった？

一番の変更点は、売上成長重視の経営から利益成長重視の経営に転換したことです。シャノンがクラウド事業を開始した 2010 年代は SaaS 市場が急拡大した時期であり、顧客獲得のためにマーケティング、営業、製品開発に多額の投資が必要なため、事業成長のための先行投資として短期的な赤字が許容される状況も一部見受けられました。シャノンもその流れにあり、増収を続ける中、利益業績は不安定な状況が続いていました。

今後は既存の顧客基盤を起点として、高品質なサービス提供により、お客様により長く使い続けて頂くことで利益蓄積が拡大する経営スタイルに転換し、経営リソースの再配分により利益業績の安定性を維持していく方針です。

11 経営方針：経営体制が変わって、社内はどうなっている？

2025 年 4 月より新経営体制に移行し、親会社出身者、シャノン在籍者、利害関係のない第三者で取締役会を構成しています。一方、事業の執行においては従来からシャノンに在籍していたメンバーが引き続き管掌することで、既存業務の運営への影響を最低限に抑え、経営及び業務執行を社内外の融合チームで推進しています。もちろんシャノンは創業者である前社長が牽引してきた企業ですので、経営体制及び方針の変更に伴い一定数の退職者が発生したことは事実ですが、業務における生産性改善を並行実施することにより、限られた体制で従来通りの業績を維持または向上させるべく、事業ポートフォリオの整理、組織構造の再編、社内人材の上位職への登用、人事制度の見直し、社内コミュニケーションの活性化等、あらゆる面で経営改革が進行しており、会社全体で大きな変革期を迎えています。

12 経営方針：広告事業及びメタバース事業の売却・縮小の要因は？

両事業の売却・縮小は、当初想定していた事業成長や既存事業とのシナジーの実現見通しが立たなかったことを背景に 2024 年 10 月期末に決定したものです。具体的には、広告事業を担う

子会社（後藤ブランド株式会社）の全株式を外部企業に売却し、メタバース事業を担っていた子会社（株式会社ジクウ）は追加投資を中断し既存のお客様への保守運用活動を中心に切り替えています。これらに伴い、事業に係る計上資産の減損を実施し、2024年10月期においては78百万円の特別損失を計上しました。

13 経営方針：2021～22年ごろメタバース銘柄として四季報などで目にすることが多かったが今はどうなっている？

メタバース事業は、当初想定の実業成長・利益貢献が叶わず2024年10月末に事業縮小を決定し、関連資産を減損処理しました。サービス開始当時はコロナ禍に伴うリモート需要が高まり、世間や株式市場においてメタバース事業への期待が高まりましたが、コロナ禍の収束に伴いリアル回帰が生じ、想定していた事業成長を実現するには至りませんでした。

事業縮小となったものの、新規事業の創出は企業にとって不可欠なアクションであり、新経営体制のもとでは過去の教訓に学びながら、新たな事業投資を行うチャンスは伺っていくべきと考えています。

14 業績動向：直近3期で赤字が続いていたのはなぜ？ 今後はどうなるのか？

2022～2024年までの3事業年度は増収を続けながらも、赤字経営が続いていました。主な理由は2021年11月にサービス提供を開始したメタバース事業への過剰投資（その後の減損）、事業急拡大に向けた採用拡大による人件費の増加です。2023年より経営の立て直しに着手し赤字幅は毎年圧縮し2025年12月期には通期営業黒字への転換を実現しています。

今後は、FY26の業績予想にもあるとおり、新たな成長アクションによりアカウントの増加に注力し、安定して利益が出る会社（1株当たり利益が上がっていく会社）に変わっていきます。

15 業績動向：FY25通期で営業利益の黒字転換を果たしたが、投資家にとってどのような影響があるのか？

2022～2024年まで赤字経営が続いており、2024年10月期末時点では債務超過の状態となっていました。現在は、親会社であるイノベーション社からの出資を受入れ債務超過は解消しており、かつ新たな経営体制の下で従来の売上成長重視の経営方針から、利益を蓄積できる企業になるべく利益志向経営にシフトしています。

業績が黒字に転換したことで、①自己資本が蓄積しシャノンとしての信用力の改善、また②利益成長により現在低迷している株価評価が見直され、株主価値の向上が生じる可能性、そして③蓄積した利益を活用し、株主様への配当や人材や技術への再投資を通じた事業の成長加速等が見込まれます。

16 グループ経営：イノベーション社が親会社になっていることのメリット、デメリットは？

イノベーション社は2025年1月にシャノン株式の50%超を保有する親会社になりました。イノベーション社は企業向けのオンラインメディア事業やシャノンが提供するマーケティングオートメーション（MA）の競合製品を含むITソリューション事業を展開する上場企業です。親会社であるイノベーション社と協業することでシャノンにとっては下記のメリット、デメリットが存在しますが、メリットの方が大きいと考えており、親会社との協業を推進しています。

（メリット）

- ・ 譲り受けたIX社事業（List Finder等）とのロールアップによる、事業効率化、収益性向上。具体的には、共同マーケティング、相互送客等による収益性向上、解約率抑止
- ・ メディア事業の既存顧客（主にBtoBソリューションビジネス事業者）へのクロスセル
- ・ 親会社ネットワークの活用によるシャノン企業サービスの販路拡大

（想定されるデメリット）

- ・ 親子上場に伴う株式市場でのディスカウント評価の可能性が高まる点

17 グループ経営：親子上場についてどう考えている？

2025年1月末より東証グロース市場に上場しているイノベーション社が親会社となったことから、いわゆる「親子上場」の状態となっています。東証は上場会社の独立性やガバナンス体制の実効性確保の観点から、親子上場企業に対して少数株主保護に関する取組み等を開示するように要請しています。

そのような中、シャノンとしては2025年4月からガバナンス強化の一環として「監査等委員会設置会社」への移行、親子間取引の場合の少数株主保護方針の策定など独立性やガバナンスの強化に注力しています。このように親子上場に伴う懸念事項を解消しつつ、シャノンはイノベーショングループ内の戦略的な上場子会社として、今後も事業成長を推進していきます。

18 開発方針：製品開発において今後どのあたりに力を入れていく予定か？

既存の「SHANON MARKETING PLATFORM」は豊富な機能を有し、大手～中堅企業まで幅広い規模、業種に対応できるサービスとなっていますが、アカウント増加に向けたターゲット層の拡大やAI・生成AIの進化に伴い一層開発に注力しています。具体的には、「Webページ」機能を実装し、AIと対話することで誰でも簡単にデザイン性の高いWebサイトやLPを作成できるようにアップデートをしています。

(2Qアクション) 新機能「Webページ」の実装

画面イメージ



**CSSなどの専門知識がなくても
デザイン性の高い
WebサイトやLPを作成可能**

- ページのイメージを伝えるだけで
目的に合わせてAIがページを作成
- LP生成後もAIと会話しながら
細かな調整が可能
- AI生成以外にも数十種類の豊富なテン
プレートをご用意
イメージに合わせてご自身で編集が可能

当社は今後も AI を活用した機能・サービスの拡充を進め、誰でも使いこなせるマーケティングオートメーションの実現を目指してまいります。こうした製品力の強化は、将来の事業成長を支える重要な取り組みとして、引き続き優先度高く推進していく方針です。

19 株価動向：株価が低迷し時価総額が 20～30 億円前後で推移している。最近話題の東証の上場維持基準への適合についてどう考えているのか？

株価動向や東証の方針動向は注視しており、当然、株主価値の向上、つまり株価が上がり上場維持基準を大きく超える時価総額に成長させることをシャノンを目指しています。そのためには、既存サービス品質の向上、新規サービスの企画、事業運営における生産性向上等に注力し、売上成長だけでなく、利益率の向上にも注力していきます。引き続き経営メンバー丸となって株主価値の向上に取り組んでいきます。

20 株価動向：今後、株価はどこまで上がる？

上場会社である以上、株式市場での評価が少しでも向上すべく経営及び事業運営にあたっていますが、株価の見通しについて言及することは株式市場の公正性や透明性の観点から望ましくありません。ただし、上場株式の評価が利益を基準に、また市場やビジネスモデルの成長性も考慮された PER や PBR 等の指標によって比較検討されている現状からも、シャノンとして取り組むべきことは「収益性のさらなる向上と新たな成長戦略策定・実行・発信」であると考えています。

21 外部環境：競合はどこ？

マーケティングオートメーション（MA）という製品カテゴリーの市場シェアでは、大きく外資系サービ

ス（SalesForce や HubSpot 等）と国産サービス（SATORI や BowNow 等）に二分されます。外資系サービスはその圧倒的な資本力を背景に多額のマーケティングコストを投下して市場シェアを拡大する一方、シャノンや IX 社を含む国産サービスベンダーは日本固有のビジネス慣習に沿った国内企業向けのサービスを強みとして展開しています。現在、シャノンは「国産 MA No.1 奪還」を掲げ、国内企業様向けの高品質なマーケティング支援サービスを強化していく方針です。

-おわり-